

巻頭言

アメリカ的なもの

～ライブドアと法曹教育～

上村達男*

ライブドア事件は、このところの日本の企業法制改革の底の浅さを表現するまさに氷山の一角の事件である。日本の企業社会は最大自由の証券市場活用型株式会社制度の時代に突入して僅か数年である。欧米は現実には証券市場と対面してきた歴史も豊富であるが、日本は、株式会社が証券市場向けの制度であるという認識がそもそも乏しく、現実には証券市場と一体の株式会社を運営した経験もない。しかも、その証券市場は、欧米も警戒するアメリカの最大自由の証券市場とされているのだから、何が起ころうとも不思議はない。欧州は、自由に一定の制約を加えることで、欧州的な社会の長所を活用しながら企業社会を運営しようとする。欧州が金庫株を原則禁止し、種類株式の自由を肯定せず、厳格な最低資本金制度維持し、企業買収に対しても制約的であることが間違っているわけではない。日本のかつての制限的な諸制度も、不当なものもあれば守って良いものもあったはずだ。しかるに、不良債権処理や金融機関の破綻処理や緊急経済対策を動機とする自由化路線を、原理原則に適ったものであると強弁してきた。そうした法的傾向や思考がもてはやされてきた。動機不純の自由の最大化を、アメリカ的自由の名において正当化する作業が学問とされてきたという面も否定しがたいように思われる。現実肯定ありきであり、日本の社会に相応しい企業社会のあり方を自由な選択として導入したわけではないだろう。

こうした状況の生き写しのように見えるのがロースクール構想だったのではなかろうか。私は法曹教育の重要性を十分に認めている。しかし、アメリカに法学部がないから日本も法学部不要と言わんばかりの声に囲まれて誕生した日本のロースクール構想は、多くの場合に多くの地域で法学部を犠牲にただけでも罪深いように思われる。もっとも扱い困難な、しかも扱いに失敗すればあらゆる不幸の種となる証券市場、それも最大自由の証券市場を運営しようとするればそこで試されるのは、日本の法的総合力であり、そうした時代を生き抜く日本人の法的素養である。証券市場を使わない時代の、閉鎖会社判例に充ち満ちた会社法学は、今や、あらゆる既存の権威を疑い、新たな時代に相応しい理論の創造をこそが切実に求めている。この分野で実務家に経験を誇られても困る場合が多く、反面教師でしかない可能性も大きい。実務の権威とは何かも不明である。アメリカでトレーニーだったのが実務家としての最大のウリだったりする。最大自由の資本市場はあらゆる法分野が共に担うべき領域である。法曹養成は理論の創造と共に担うという決意と共に語られなければならない。したたかなリーガルマインドを身につけた層が、国のあらゆる分野に確実に布陣されていること、新しい理論構築のために法学系研究者養成の充実が十分に図られること、そうした土壌の上に法曹教育が確固たる地位を占めるべきなのだ。子供の頃から日常的に厳しい法的センスの世界で生き抜いてきたアメリカに法学部がないのなら、日本にこそ必要であるとの発想必要なのである。個人を徹底的にコケにする仕組みを実行したホリエモンを、被害者である個人達が英雄視するという構図を見るにつけても、国民各層のリーガルなセンスの涵養こそが第一義的に重要であることを痛感せざるをえない。ロースクールのエリート卒業生が、抜け道探しに狂奔する金融法曹となって、法的素養の養成機会を失った庶民の怨嗟的になるようなことがないよう祈るばかりである。

* 早稲田大学21世紀COE《企業法制と法創造》総合研究所所長、早稲田大学大学院法務研究科・法学部教授